

事務事業マネジメントシート

事務事業名	高齢者センター維持管理事業				本年度担当課	農山村振興課	
					前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	01	02	高齢者センター維持管理事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成元年度 ~			
根拠法令・条例等	佐野市農林漁家高齢者センター条例、佐野市農林漁家高齢者センター条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
農林業地域における高齢者人口に対応し、農林業地域の特性を生かした高齢者の生きがい対策の実現を図り、もって、地域的連帯感の高揚と本市農林業の振興に寄与するため、佐野市農林漁家高齢者センターを設置する。 所在地：佐野市仙波町2445番地1 延床面積：413.98㎡ 建築面積：460.49㎡				・利用申請受付、利用許可書発行、使用料徴収 ・施設維持管理 (仙波地区むらづくり推進委員会へ管理業務委託) ・施設の点検及び修繕 ・光熱水費の支払い及び消耗品の購入							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				利用許可証の発行件数	件	34	29	30	30	30	
修繕箇所数	箇所	4	0	1	1	1					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①中山間地域 ②市外在住者		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		管理する施設数	施設	1	1	1	1	1			
		営業する団体数	団体	1	1	1	1	1			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①地域や地域の人々と多様に関わることで中山間地域が活性化される。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				営業日数	日	目標	120	100	100	100	100
						実績	97	94			
				来客数	人	目標	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000
実績	4,120	4,775									
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
中山間地域が活性化される				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標	-	97,800	98,800	99,800	100,800
						実績	46,464	76,242			
				目標							
実績											

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	918	1,110	0	0	0	
	一般財源	千円	726	440	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,644	1,550	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	1,103		
					委託料	364		
				役務費	58			
				使用料及び賃借料	24			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0		
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,971	8,837	0	0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	高齢者センター維持管理事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成元年から地元産の特産物の提供、農産物の加工販売、地元の農林業と地域活性化を図る目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	農林漁家高齢者センターで提供する仙波のそばのメニューが、佐野ブランド認証品となっている。しかしながら仙波そば加工販売部会では、高齢化による人員不足（後継者の育成と新規加入者の確保）が課題となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	仙波そば加工販売部会長からレストラン閉店の意向が示され、令和4年12月までで一旦営業を終了した。その後、部会員により再開の意向が示され、令和5年3月から営業を再開した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
営業日数、来客数とも、コロナの影響及び1月・2月のレストラン休業により、目標達成には至らなかった。		通年営業を継続できるよう、レストランの運営団体に対し必要な支援を行うとともに、誘客を促すイベント等を実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		菜蟲館維持管理事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務	任意の事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	02	菜蟲館維持管理事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市菜蟲館条例、佐野市菜蟲館条例施行規則						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）													
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
山村地域の特性を活かした農林産物の付加価値を高めることによって、地域農林産物の消費拡大と農林業の振興を図るとともに、生産者と消費者との交流を促進し、地域農林業の活性化に寄与するため、佐野市菜蟲館を設置する。 むらづくり団体の活動休止により平成27年4月以降休館中。 所在地：佐野市柿平町473番地1 延床面積：357.73㎡ 建築面積 425.01㎡					活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					利用許可書の発行件数		件	12	8	10	10	10	
					修繕箇所数		箇所	0	0	1	1	1	
					敷地内草刈等作業回数		回	2	2	2	2	2	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）													
①中山間地域 ②市外在住者					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
					管理する施設数		施設	1	1	1	1	1	
					営業する団体数		団体	0	0	0	0	0	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）													
①地域や地域の人々と多様に関わることで中山間地域が活性化される。					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					営業日数		日	目標	0	0	0	0	0
								実績	0	0			
					来客数		人	目標	0	0	0	0	0
実績	0	0											
④結果（どのような結果に結びつけますか？）													
中山間地域が活性化される					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
					農産物直売所・農村レストラン売上額		千円	目標	—	97,800	98,800	99,800	100,800
								実績	46,464	76,242			
								目標					
			実績										

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	79	79	0	0	0	
	一般財源	千円	697	738	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	776	817	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					需用費	498		
					委託料	290		
				役務費	29			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,103	8,104	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	菜蟲館維持管理事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成14年から地元産の特産物の提供、農産物の加工販売、地元の農林業と地域の活性化を図る目的で開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	むらづくり団体の活動休止により平成27年4月以降休館中。個人等によるみそ加工利用が若干ある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	業務の一部を委ねられる・委ねられる可能性がある	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
営業日数・来客数とも、むらづくり団体が活動再開しておらず達成できなかった。		むらづくり団体の活動再開の動きがあった際には、行政として可能な支援を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	佐野市そばまつり開催支援事業				本年度担当課	農山村振興課	
					前年度担当課	農山村振興課	
政策体系	基本目標 01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策 02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策 03	中山間地域の活性化				市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業 01	特色ある中山間地域づくりの推進				任意・義務	任意的事業
予算科目	会計 款 項 目	予算事業名			実施方法	直営	
	一般 06 01 03	佐野市そばまつり開催支援事業			事業分類	支援事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~ 令和4年度		市長公約	該当なし
					総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等	佐野市そばまつり開催支援事業交付金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
本市は県内有数のそばの生産地であることから特にそば生産の盛んな中山間地域の活性化を図るため、むらづくり団体等による「そばまつり」を開催する。(佐野市むらづくり推進協議会へ交付金を交付する。)				(市の活動) 協議会事務局として、そばまつり開催の検討会を主導した。令和5年度からスタンプラリー方式へ変更して開催する準備を開始した。 (協議会の活動) そばまつり開催の検討会を行い、今年度の中止を決定した。令和5年度からはスタンプラリー方式に変更して開催する方針を決定した。						
※ 佐野市むらづくり推進協議会は、中山間地域で活動するむらづくり団体や、農産物直売所等で構成され、情報交換・連携により地域活性化を図ることを目的としている。				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				出店団体数	団体	0	0	-	-	-
				開催日数	日	0	0	-	-	-
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
①中山間地域 ②市外在住者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				むらづくり団体数	団体	8	8	-	-	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
①地域や地域の人々と多様に関わることで中山間地域が活性化される。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				食券販売数	食	目標				
						実績	-	-		
				売上金額	円	目標				
						実績	-	-		
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
中山間地域が活性化される				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標	-	97,800	-	-
						実績	46,464	76,242		
						目標				
						実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	佐野市そばまつり開催支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成18年度から中山間地域の振興策の一事業として始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	近隣市はイベント開催を止め、スタンプラリー等に切り替えている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年度の開催について実施主体の協議会内で協議した結果、中止した。協議の中でコロナの影響のほか各団体の人員不足の状況が浮き彫りになり、次年度以後のイベントの実施内容等について検討の要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	令和4年度はイベントを中止したが、令和5年度以後のイベントの実施内容について協議会の構成団体の代表者で協議し、スタンプラリー方式に改める方針とした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	どまんなかフェスタ	成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
新型コロナウイルス感染症拡大防止及び各団体の人員不足により中止したため。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
そばまつりを中止したため、食券販売・売上金額とも実績を出せなかった。		開催方法をスタンプラリー方式に変更し、農村レストランをはじめとする中山間地域への誘客を促す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策				
目標達成度	大			事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 佐野市むらづくり推進協議会で協議を行い、そばまつりに代え、令和5年度からそばスタンプラリーの開催を決定した。								
	中											
	小											○
	大 中 小											成果向上余地

事務事業マネジメントシート

事務事業名		作原地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	06	01	03	作原地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成元年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※ 作原地区むらづくり推進協議会は、作原地区の地域活性化のため、蓬山まつりを春と秋に実施している。				(市の活動) 祭り・イベント等が中止となったため補助金を交付できなかった。 (作原地区むらづくり推進協議会の活動) 蓬山春まつり (4月)、蓬山秋まつり (10月) については、コロナ対応により中止となった。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				イベント等実施回数	回	0	0	2	2	2	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
作原地区むらづくり推進協議会 (補助対象団体の活動)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業				イベント等事業費	円	0	0	140,000	140,000	140,000	
				むらづくり推進事業費	千円	13,778	21,821				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
むらづくり団体の活動を活性化させる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標	—	97,800	98,800	99,800	100,800
						実績	46,464	76,242			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
中山間地域が活性化される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標	—	97,800	98,800	99,800	100,800
						実績	46,464	76,242			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	作原地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域振興を目的とする各地区むらづくり団体の発足に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナの影響による外出控えの傾向が解消されず、農産物直売所・農村レストラン売上額の目標達成に至らなかった。		コロナが5類に移行されたが、感染症の拡大状況を注視し対策に留意しながら、イベントの再開を目指す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分	
	一般	06	01	03	下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和62年度 ~		実施方法	直営
							事業分類	支援事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※ 下彦間地区むらづくり推進協議会は、下彦間地区の地域活性化のため、憩い館感謝祭、ホテル祭り、新そばまつり等を実施している。				(市の活動) 祭り・イベント等が中止となったため補助金を交付できなかった。 (下彦間地区むらづくり推進協議会の活動) 憩い館感謝祭 (4月)、ホテル祭り (6月)、新そば祭り (11月) については、コロナ対応により中止となった。							
								活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)
				イベント等実施回数	回	0	0	3	3	3	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
下彦間地区むらづくり推進協議会 (補助対象団体の活動)				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業				イベント等事業費	円	0	0	140,000	140,000	140,000	
				むらづくり推進事業費	円	10,488	8,009				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
むらづくり団体の活動を活性化させる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標	-	97,800	98,800	99,800	100,800
						実績	46,464	76,242			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
中山間地域が活性化される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標	-	97,800	98,800	99,800	100,800
						実績	46,464	76,242			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0			

B表（事後評価シート）

事務事業名	下彦間地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域振興を目的とする各地区むらづくり団体の発足に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナの影響による外出控えの傾向が解消されず、農産物直売所・農村レストラン売上額の目標達成に至らなかった。		コロナが5類に移行されたが、感染症の拡大状況を注視し対策に留意しながら、イベントの再開を目指す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		飛駒地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業	
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	03 中山間地域の活性化				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01 特色ある中山間地域づくりの推進				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				実施方法	直営	
	一般	06	01	03	飛駒地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	事業分類	支援事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和63年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※ 飛駒地区むらづくり推進協議会は、飛駒地区の地域活性化のため、鯉来まつり、根古屋森林公園まつりを実施している。				(市の活動) 祭り・イベント等が中止となったため補助金を交付できなかった。 (飛駒地区むらづくり推進協議会の活動) 鯉来まつり (5月)、根古屋森林公園まつり (11月)については、コロナ対応により中止となった。								
										活動指標	単位	R3年度 (実績)
				イベント等実施回数	回	0	0	2	2	2		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
飛駒地区むらづくり推進協議会 (補助対象団体の活動)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業				イベント等事業費		円	0	0	140,000	140,000	140,000	
				むらづくり推進事業費		円	56,500	31,308				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
むらづくり団体の活動を活性化させる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物直売所・農村レストラン売上高		千円	目標	—	97,800	98,800	99,800	100,800
							実績	46,464	76,242			
						千円	目標					
							実績					
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)												
中山間地域が活性化される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物直売所・農村レストラン売上高		千円	目標	—	97,800	98,800	99,800	100,800
							実績	46,464	76,242			
						千円	目標					
							実績					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	職員従事工数	人工	2		2		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	14,654		14,574		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,654		14,574		0		0		0		

B表（事後評価シート）

事務事業名	飛駒地区むらづくり推進協議会イベント開催支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	主に昭和62年から62年にかけて、中山間地域振興を目的とする各地区むらづくり団体の発足に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナの影響による外出控えの傾向が解消されず、農産物直売所・農村レストラン売上額の目標達成に至らなかった。		コロナが5類に移行されたが、感染症の拡大状況を注視し対策に留意しながら、イベントの再開を目指す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		秋山の里協議会イベント開催支援事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	06	01	03	秋山の里協議会イベント開催支援事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	昭和62年度 ~		実施方法	直営
事業計画		単年度のみ		事業期間	昭和62年度 ~		事業分類	支援事業
事業計画		単年度のみ		事業期間	昭和62年度 ~		市長公約	該当なし
事業計画		単年度のみ		事業期間	昭和62年度 ~		総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※ 秋山の里協議会は、秋山地区の地域活性化のため、ゆとりの文化展を実施している。				(市の活動) 祭り・イベント等が中止となったため、補助金を交付できなかった。 (秋山の里協議会の活動) あきやま学寮 (体験館) を会場とする、ゆとりの文化展 (10月) についてはコロナ対策により中止となった。						
								活動指標	単位	R3年度 (実績)
				イベント等実施回数	回	0	0	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
秋山の里協議会 (補助対象団体の活動) 地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				イベント等事業費	円	0	0	140,000	140,000	140,000
				むらづくり推進事業費	円	0	0			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
むらづくり団体の活動を活性化させる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標 —	97,800	98,800	99,800	100,800
						実績 46,464	76,242			
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
中山間地域が活性化される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標 —	97,800	98,800	99,800	100,800
						実績 46,464	76,242			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	秋山の里協議会イベント開催支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域振興を目的とする各地区むらづくり団体の発足に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナの影響による外出控えの傾向が解消されず、農産物直売所・農村レストラン売上額の目標達成に至らなかった。		コロナが5類に移行されたが、感染症の拡大状況を注視し対策に留意しながら、イベントの再開を目指す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	仙波地区むらづくり推進委員会イベント開催支援事業				本年度担当課	農山村振興課		
					前年度担当課	農山村振興課		
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		新規・継続	継続事業		
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり		実施計画・一般	一般事業		
	施策	03	中山間地域の活性化		市単独・国県補助	市単独事業		
基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進				任意・義務	任意的事業	
	事業区分					実施方法	直営	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	03	仙波地区むらづくり推進委員会イベント開催支援事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成18年度 ~				
根拠法令・条例等	佐野市むらづくり団体イベント開催支援事業費補助金交付要領							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
中山間地域の活性化を図るため、各地域で活動するむらづくり団体が実施する地域の特色を活かした祭り・イベント等の事業の費用の一部を助成する。 ※ 仙波地区むらづくり推進委員会は、仙波地区の地域活性化のため、仙波地区新そばまつりを秋に実施している。				(市の活動) 仙波地区新そばまつりの開催に対し、補助金を交付した。 (仙波地区むらづくり推進委員会の活動) 11月13日に仙波地区新そばまつりを開催した。							
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)				
イベント等実施回数		回	0	1	1	1	1				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
仙波地区むらづくり推進委員会 (補助対象団体の活動) 地区のお祭りやイベント、公共活動などの事業				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				イベント等事業費		円	0	104,000	140,000	140,000	140,000
				むらづくり推進事業費		円	4,200	238,951			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
むらづくり団体の活動を活性化させる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				農産物直売所・農村レストラン売上高		千円	目標 —	97,800	98,800	99,800	100,800
							実績 46,464	76,242			
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
中山間地域が活性化される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				農産物直売所・農村レストラン売上高		千円	目標 —	97,800	98,800	99,800	100,800
							実績 46,464	76,242			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	52	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	52	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	52		
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,654	14,626	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	仙波地区むらづくり推進委員会イベント開催支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	主に昭和62年から63年にかけて、中山間地域振興を目的とする各地区むらづくり団体の発足に伴い開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	団体構成員の高齢化が進み、後継者が不足している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナの影響による外出控えの傾向が解消されず、農産物直売所・農村レストラン売上額の目標達成に至らなかった。		コロナが5類に移行されたが、感染症の拡大状況を注視し対策に留意しながら、イベントの再開を目指す。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				
	大	中	小		

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中山間地域実践活動支援事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	03	中山間地域実践活動支援事業			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成28年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		中山間地域実践活動支援事業費補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
地理的に不利な条件に加え、農業者の高齢化や過疎化による地域活動の停滞、集落機能の低下が問題となる中山間地域において、中山間地域に人を呼び込むための受け入れ態勢づくりをはじめとした中山間地域経済の活性化を図るための地域住民の自主的な取り組みを支援する。 事業主体：地域おこし団体 (補助上限) 60万円					(市の活動) 事業主体の飛駒地区むらづくり推進協議会へ補助金を交付した。 (飛駒地区むらづくり推進協議会の活動) ブルーベリー農場整備 (囲い等の設置、看板の作成等)、農産物直売所整備 (ベンチの作成等)							
										活動指標		単位
補助金交付の手続き		件	2	1	1	1	-					
打合せ会議		回	2	2	2	2	-					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
集落・地域住民の組織 (事業主体：地域おこし団体)					対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
地域おこし団体					組織			1	1	1	1	-
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
中山間地域経済の活性化					成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
中山間地域の施設利用者					人		目標	112,000	90,000	97,300	104,600	112,000
							実績	37,292	57,506			
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)												
中山間地域が活性化される					上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
農産物直売所・農村レストラン売上高					千円		目標	-	97,800	98,800	99,800	100,800
							実績	46,464	76,242			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	496		600		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	496		600		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	600						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,823		7,887		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中山間地域実践活動支援事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度から、栃木県において中山間地域に人を呼び込むための受け入れ体制づくりをはじめとする中山間地域経済の活性化を図るための地域住民の自主的な取り組みに対する支援事業が創設された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	中山間地域の活性化を図るため、地域住民自らが自主的な取り組みを行っていきこうという自助、共助の考えが浸透している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナの影響による外出控えの傾向が解消されず、中山間地域の施設利用者数の目標達成に至らなかった。		コロナの影響は少なからずあると思われるが、中山間地域の活性化に資する本事業に取り組む団体の発掘を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		中山間地域等直接支払交付事業				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	06	01	03	中山間地域等直接支払交付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成12年度 ~			
根拠法令・条例等		中山間地域等直接支払交付金実施要領						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
中山間地域は、過疎化・高齢化が進む中で、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利であることから、農業担い手の減少、耕作放棄地の増加等により、中山間地域のもつ水源涵養、洪水の防止等、多面的機能の低下が懸念されており、農業生産活動の維持を図りながら、多面的機能の確保を図る観点から、傾斜等により生産条件が不利で耕作放棄地の発生の懸念が大きい農振農用地において、耕作放棄の防止等を内容とする協定に基づき5年以上継続される農業生産活動を行う集落に対し交付金を交付する。				・協定に基づく農業生産活動を行った集落に対し、交付金を支払った。 (令和2年度から第5期対策へ移行) 梅園町新耕地集落 22,843㎡ 梅園町保木沢集落 17,495㎡ 御神楽町中妻集落 13,357㎡								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
要件を満たす農用地の面積		ha	18.2	18.2	18.2	18.2	18.2					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
集落協定により、5年間の農業生産活動を行うこととされた農用地 協定を締結した集落 中妻集落 (御神楽町)、新耕地集落、保木沢集落 (以上、梅園町)				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				協定した農用地の面積		ha	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
5年間の農業生産活動の継続				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農業生産活動面積/協定した農用地の面積		%	目標	100	100	100	100	100
						実績	100	100				
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
中山間地域が活性化される				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物直売所・農村レストラン売上高		千円	目標	-	97,800	98,800	99,800	100,800
						実績	46,464	76,242				
							目標					
⑤結果 (どのような結果に結びつきますか?)												

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	737		737		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	258		252		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	995		989		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 需用費	954 35						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,322		8,276		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中山間地域等直接支払交付事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）第35条第2項に基づき、平成12年度に国が中山間地域等直接支払制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	本事業の対象となる中山間地域は、他の地域に比べ人口減少や高齢化が進行しており、耕作放棄地が増加している。耕作放棄地の増加に伴い、中山間地域の農業・農村の持つ水源涵養等の機能が低下している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	多面的機能支払交付事業 等	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
集落協定どおりに農業生産活動が行われたため。		集落協定どおりの農業生産活動が行われること。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	栃木県中山間地域活性化推進協議会参画事業				本年度担当課	農山村振興課
					前年度担当課	農山村振興課
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり		新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり		実施計画・一般	一般事業
	施策	03	中山間地域の活性化		市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進		任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名	
	一般	06	01	03	栃木県中山間地域活性化推進協議会参画事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成8年度 ~		
根拠法令・条例等	栃木県中山間地域活性化推進協議会規約					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)							
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
中山間地域を抱える栃木県の市町が、緊密な連携を図ることにより中山間地域の活性化を推進することを目的とする協議会に参画する。 栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、那須烏山市、茂木町、塩谷町、那須町、那珂川町の12市町で構成される。	(市の活動) 負担金の支払、総会・事務連絡会議の参加、民間発行の雑誌への情報掲載、県内外事例調査 (講演会) や、とちまるショップ出展 (アンケート実施等) に参加した。 (栃木県中山間地域活性化推進協議会の活動) 総会、事務連絡会議、予算確保の要望活動、中山間地域PRグッズ作成、民間発行の雑誌等への記事掲載を行った。						
	活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	イベント等の参加回数	回	1	1	1	1	1
	広報誌等の発行部数	部	43,000	43,000	43,000	43,000	43,000
	事例研究会の回数	回	3	1	1	1	1
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)							
中山間地域	対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
栃木県中山間地域活性化推進協議会	中山間地域の人口	人	10,324	10,072	10,000	10,000	10,000
	評議会の構成市町数	市町	12	12	12	12	12
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)							
地域や地域の人々と多様に関わることで中山間地域が活性化される	成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標 -	97,800	98,800	99,800	100,800
			実績 46,464	76,242			
			目標				
			実績				
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)							
中山間地域が活性化される	上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標 -	97,800	98,800	99,800	100,800
			実績 46,464	76,242			
			目標				
			実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	381	340	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	381	340	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	340		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,708	7,627	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	栃木県中山間地域活性化推進協議会参画事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成8年5月20日、栃木県内の中山間地域を有する17市町村（当時）が、お互いの緊密な連携を図り、中山間地域の活性化を推進することを目的とするこの協議会を設立した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	中山間地域の過疎化・高齢化は他の地域に比べ進行しており、中山間地域の主要産業である農林業は担い手の減少や獣害により衰退している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
事務局を県内市町持ち回りで担当しており、現状以上の事業の拡充は困難である。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナの影響による外出控えの傾向が解消されず、農産物直売所・農村レストラン売上額の目標達成に至らなかった。		コロナが5類に移行されたが、感染症の拡大状況を注視し対策に留意しながら、イベントやPR活動を実施する。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	中山間地域おこし協力隊員設置事業				本年度担当課	農山村振興課	
					前年度担当課	農山村振興課	
政策体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	06	02	01	中山間地域おこし協力隊員設置事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間		平成27年度～		
					実施方法	直営	
					事業分類	その他市民に対する事業	
根拠法令・条例等	地域おこし協力隊推進要綱(総務省)、佐野市地域おこし協力隊員設置要綱、(同)地域協力活動事業補助金交付要領				市長公約	該当なし	
					総合戦略	該当	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)					
人口減少及び高齢化が進む本市の区域において3大都市圏等から人材を誘致し、地域での活動に協力してもらう。これにより近年高まりつつある豊かな自然環境や歴史・文化等に恵まれた地域で生活することや地域社会に貢献することへの都市住民のニーズに応えるとともに本市への定住を目指すものである。 地域おこし団体と一緒に活動する隊員を委嘱、打合せや研修案内等の支援を行い、月例報告等を受け報償金や補助金を支払う。				活動補助等を行う「閑援隊」が豊かなむらづくり全国表彰事業で農林水産大臣賞を受賞。閑馬地区で栽培した甘茶の販路開拓。佐野松桜高校と中山間地域の産物の商品共同開発。イベント出展によるPRや地域資源の販売等。ドローン操作免許を活用し空中撮影した動画等の作成発信及びポスター作成掲示等のPR活動実施。狩猟免許を活用した有害鳥獣捕獲活動でイノシシ3頭を捕獲。					
活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
協力隊員数		人	1	1	1	1	1		
研修会参加		日	1	2	10	10	10		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
①地域おこし協力隊員		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②中山間地域の人口		協力隊員数		人	1	1	1	1	1
		中山間地域の人口		人	10,324	10,072	10,000	10,000	10,000
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
①協力隊員の地域資源の活用が誘客につながり、施設利用者数が増える。		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②協力隊員による特産品のPR及び販路拡大により直売所及び農村レストラン等の売上が増える。		中山間地域の施設利用者数		人	目標 112,000 実績 37,292	90,000	97,300	104,600	112,000
		農産物直売所・農村レストラン売上高		千円	目標 - 実績 46,464	97,800	98,800	99,800	100,800
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
地域資源活用が中山間地域の活性化と隊員の退任後のビジネスにつながり、市外からの移住・定住の促進となる。		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		農産物直売所・農村レストラン売上高		千円	目標 - 実績 46,464	97,800	98,800	99,800	100,800
					目標				
					実績				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,390	3,304	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	3,390	3,304	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報償費	2,400		
					負担金、補助及び	904		
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,717	10,591	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	中山間地域おこし協力隊員設置事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	少子高齢化等に伴う地域コミュニティの弱体化、地域力の低下により地域住民のみで各種活動が実施困難な場合が生じる中、地域おこし協力隊推進要綱（平成21年総務省通知）により制度が確立された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	政府は、まち・ひと・しごと創生総合戦略に地域おこし協力隊員を位置付け、令和6年に8千人とする目標を定めたが、令和3年度の実績では既に隊員6,015人、1,085団体となっている。今後も各地で増加していくことが考えられる。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
成果指標の達成には至っていないが、特産品のPRや販路拡大等の活動を積極的に実施している。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナの影響による外出控えの傾向が解消されず、中山間地域の施設利用者数、農産物直売所・農村レストラン売上額ともに目標達成に至らなかった。		コロナが5類に移行され、社会活動がコロナ前と同様に回復しつつある。引き続き、現隊員が受け入れ団体の「閑援隊」等と共に行う中山間地域活性化活動やPR等の取り組みが、地域の魅力向上や誘客に繋がれば成果向上（目標達成）が見込める可能性は有る。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	大 中 小 成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		全国山村振興連盟栃木県支部参画事業				本年度担当課	農山村振興課			
						前年度担当課	農山村振興課			
政策 体系	基本目標	01 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				新規・継続	継続事業			
	政策	02 地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	一般事業			
	施策	03 中山間地域の活性化				市単独・国県補助	市単独事業			
	基本事業	01 特色ある中山間地域づくりの推進				任意・義務	任意的事業			
予算 科目	会計	款 項 目 予算事業名				事業 区 分	実施方法		直営	
	一般	06	02	01	全国山村振興連盟栃木県支部参画事業		事業分類		参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~		市長公約		該当なし	
根拠法令・条例等										
							総合戦略		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
地域林業の振興と山村地域の活性化を目指した活動を行う 栃木県内の山村地域のある市町 鹿沼市、日光市、矢板市、那須塩原市、佐野市、大田原市、栃木市、茂木町、塩谷町、那珂川町、那須町の11市町で構成				(市の活動) 負担金を支払 (団体の活動) 林野等に関する重要な情報及び参考資料の提供 林野問題に関する重要な林政に関し、県、政府、国会並びに政党等に対する建議、要望							
										活動指標	
会議出席回数		回	0	0	1	1	1				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
栃木県内の山村地域のある市町				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
会員数		市町		11	11	11	11	11			
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
林業のさらなる発展振興 山村の地域格差、所得格差の是正を図る				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
研修会等で得た知識を活用できる件数		件		目標	1	1	1	1	1		
				実績	0	0					
④結果 (どのような結果に結びつけますか?)											
中山間地域が活性化される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
農産農産物直売所・農村レストラン売上高		千円		目標	-	97,800	98,800	99,800	100,800		
				実績	46,464	76,242					

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	40		40		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	40		40		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	40						
人件費	職員従事工数	人工	1		1		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	7,327		7,287		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,367		7,327		0		0		0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	全国山村振興連盟栃木県支部参画事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成23年度までは栃木県市町村林野振興対策協議会参画事業 ※平成24年度以降は全国山村振興連盟栃木県支部（昭和42年4月設立）
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	地球温暖化、環境税導入等で森林の持つ公益的機能が大きな役割を果たしていることが知れてきて、森林整備の重要性が注目されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ対応のため、研修会等に参加することができなかった。		研修会に参加できない場合でも、会員向け機関誌の情報から得た知識の活用等を意識していく。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名	「佐野暮らし」のすすめ推進事業				本年度担当課	農山村振興課	
					前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			事業 区 分	新規・継続	継続事業
	政策02	地域資源を活かしたまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策03	中山間地域の活性化				市単独・国県補助	国県補助事業
基本事業01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務		任意的事業	
予 算 科 目	会計	款	項	目		実施方法	直営
	一般	XX	XX	XX	「佐野暮らし」のすすめ推進事業	事業分類	支援事業
事業計画	期間限定複数年度		事業期間	平成22年度 ~ 令和6年度		市長公約	該当なし
						総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等	「小さな拠点」づくり促進事業実施要綱、同事業補助金交付要領、さの暮らしサポート事業補助金交付要綱						

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
田舎暮らしを推進するために、中山間地域の活性化は必須であるため、中山間地域の団体が実施する地域コミュニティの再生等の地域課題解決に向けた取り組みに対し支援する。				本事業の活用はなかったが、中山間地域の活性化に向けた活動をする団体が、県事業であるNP0の支援を受けながら地域活性化の課題に向けた取り組みを行った。							
※ 中山間地域の団体とは、地域おこし団体（むらづくり団体）				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				研修会等参加	回	0	0	2	2	-	
				イベント出店回数	回	0	0	1	1	-	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
①田舎暮らしに興味・関心のある人 ②中山間地域の住民団体				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				むらづくり団体	団体	8	8	9	9	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
①中山間地域の良さを知ってもらい、移住してもらおう。 ②中山間地域の課題解決に向けた取り組みが行われる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				中山間地域への移住者数	人	目標	-	150	150	150	150
						実績	103	133			
				問題解決に向け話し合いを行った集落数	団体	目標	-	1	1	1	1
						実績	0	0			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
中山間地域が活性化される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				活性化に向けて補助を活用した団体数累計	団体	目標	1	2	2	2	2
						実績	1	1			
				中山間地域の人口	人	目標	-	10,000	10,000	10,000	10,000
						実績	10,324	10,072			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	「佐野暮らし」のすすめ推進事業	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市では平成2年をピークに人口が減少し、特に中山間地域ではその傾向が強い。中山間地域ではむらづくり活動が活発に行われてきたが、平成22年、市長のマニフェストに中山間地域の活性化と定住化を目指す「佐野暮らしのすすめ」が掲げられ本事業が始まった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国全体が人口減少局面に入り、特に地方の中山間地域での減少率が高く、また、高齢化率も進行している。国は「地方創生」を掲げ、東京一極集中の是正のため、地方の特色を生かした各種施策を推進するよう働きかけがある。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業があり統合・連携できている	小さな拠点づくり推進事業等、政策調整課所管事業		向上しなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
本事業の活用には至らなかったが、中山間地域の活性化に向けた活動をする団体が、県事業であるNP0の支援受けながら地域活性化の課題に向けた取り組みを行った。			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
コロナ禍のため各集落とも話し合いの機会が減少しており、中山間地域への移住者（転入者）数、問題解決に向け話し合った中山間地域の集落数ともに目標を達成できなかった。		中山間地域の活性化に向けた活動をする団体に対し、事業活用についての説明を行い取組団体の発掘をする。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				

事務事業マネジメントシート

事務事業名		山村振興対策事業調査事務				本年度担当課	農山村振興課	
						前年度担当課	農山村振興課	
政策 体系	基本目標	01	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	地域資源を活かしたまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	03	中山間地域の活性化			市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	01	特色ある中山間地域づくりの推進			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	XX	XX	XX	山村振興対策事業調査事務			
事業計画		期間限定複数年度		事業期間	平成21年度 ~ 令和6年度			
根拠法令・条例等		山村振興法						
				区分	実施方法	直営		
				区分	事業分類	検査・調査事務		
				区分	市長公約	該当なし		
				区分	総合戦略	該当なし		

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
平成20年度に策定した山村振興計画の参考資料に記載された事業の各年度の実績及び財源内訳の調査を事業実施機関に対し行い、国に報告する。国は、この結果を集計し、山村振興対策の資料とする。 ※ 現在は第五期対策期間				栃木県より依頼のあった振興山村における調査を実施した。 (調査対象：令和3年度) ※令和4年度の実績は令和5年度に調査する。							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				期間中の概算事業量	百万円	6,817	6,817	6,817	6,817	-	
				期間中の事業実施機関の数	団体	20	20	20	20	-	
				期間中の施策区分	区分	10	10	10	10	-	
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
各実施機関の山村振興対策事業の実施状況				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				実施された施策区分	区分	5	6	7	7	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
事業の実施状況を国が把握する				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				実施状況の報告回数	回	目標	1	1	1	1	-
						実績	1	1			
				目標							
				実績							
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
中山間地域が活性化される				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				農産物直売所・農村レストラン売上高	千円	目標	-	97,800	98,800	99,800	100,800
						実績	46,464	76,242			
				目標							
				実績							

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	

B表（事後評価シート）

事務事業名	山村振興対策事業調査事務	本年度担当課	農山村振興課
		前年度担当課	農山村振興課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年度に第五期山村振興計画を策定したことから、平成21年度より実施状況調査が開始された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	山村振興地域では他の地域以上に高齢化、過疎化が進行していて活力がなくなっている。一方で、環境、教育、健康の分野で山村地域の価値や資源が見直されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
目標どおり実施状況を報告できた。		引き続き、各実施機関と連携し事務を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	現状維持（従来通り実施）			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
	大	中	小	成果向上余地			